



## 2019年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年4月26日

上場会社名 アークランドサービスホールディングス株式会社  
 コード番号 3085 URL <http://www.arclandservice.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 臼井 健一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理部部长 (氏名) 桑原 康弘

TEL 03-5217-1531

四半期報告書提出予定日 2019年5月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期第1四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	7,990	10.4	1,229	20.0	1,232	18.7	721	9.4
2018年12月期第1四半期	7,239	16.3	1,023	1.7	1,037	0.2	659	0.5

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 756百万円 (15.9%) 2018年12月期第1四半期 652百万円 (4.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	22.66	22.03
2018年12月期第1四半期	20.72	

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第1四半期	25,548	18,840	72.1	578.40
2018年12月期	25,854	18,402	69.7	566.25

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 18,413百万円 2018年12月期 18,026百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期		10.00		10.00	20.00
2019年12月期					
2019年12月期(予想)		10.00		10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	10.6	2,080	4.9	2,090	4.3	1,278	0.7	40.14
通期	34,000	11.1	4,480	8.8	4,500	8.8	2,600	3.2	81.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期1Q	33,096,000 株	2018年12月期	33,096,000 株
期末自己株式数	2019年12月期1Q	1,261,400 株	2018年12月期	1,261,400 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期1Q	31,834,600 株	2018年12月期1Q	31,834,672 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(追加情報) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは、既存事業の商品力と出店の強化、新業態の開発、店舗におけるQSCAの維持・向上による客数拡大、人材の確保と教育の強化に取り組んでまいりました。

かつや(国内)につきましては、既存店売上高の確保と更なる売上拡大に力を注ぎ、4回のフェアメニューと1回のキャンペーンを実施した結果、1～3月の既存店売上高前年比は、直営店において98.2%、FC店におきましては98.5%で推移いたしました。また、既存店2店舗で改装を実施いたしました。

出退店につきましては、直営店1店舗・FC店6店舗の出店と直営店2店舗を閉店したことにより、当第1四半期末の店舗数は純増5店舗の394店舗となりました。

からやま・からあげ縁(国内)につきましては、フェアメニューとキャンペーンの実施と新規出店による売上拡大に取り組んでまいりました。

出退店につきましては、「からやま」FC店3店舗の出店と直営店1店舗の閉店、「からあげ縁」FC店2店舗を閉店したことにより、当第1四半期末の店舗数は前期末と変わらず86店舗となりました。

海外事業につきましては、「かつや」FC店5店舗の出店と「野菜を食べるカレーcamp」FC店1店舗を出店し、「からやま」FC店1店舗を閉店したことにより、当第1四半期末の店舗数は純増5店舗の58店舗となりました。

その他の事業の出退店につきましては、「岡むら屋」直営店1店舗の出店と「野菜を食べるカレーcamp」FC店2店舗を閉店したことにより、当第1四半期末の店舗数は純減1店舗の31店舗となりました。

以上の結果、第1四半期末の総店舗数は純増9店舗の569店舗となり、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高7,990百万円(前期比10.4%増)、営業利益1,229百万円(前期比20.0%増)、経常利益1,232百万円(前期比18.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益721百万円(前期比9.4%増)となりました。

なお、当社グループは外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①流動資産

当第1四半期連結会計期間末の流動資産の残高は18,102百万円となり、前連結会計年度末の18,289百万円から186百万円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金が219百万円減少したためであります。

#### ②固定資産

当第1四半期連結会計期間末の固定資産の残高は7,446百万円となり、前連結会計年度末の7,565百万円から119百万円減少いたしました。その主な要因は、有形固定資産が105百万円減少したためであります。

#### ③流動負債

当第1四半期連結会計期間末の流動負債の残高は3,529百万円となり、前連結会計年度末の4,283百万円から754百万円減少いたしました。その主な要因は、買掛金が185百万円、未払法人税等が450百万円、その他が75百万円減少したためであります。

#### ④固定負債

当第1四半期連結会計期間末の固定負債の残高は3,178百万円となり、前連結会計年度末の3,168百万円から10百万円増加いたしました。その主な要因は、受入保証金が10百万円増加したためであります。

#### ⑤純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は18,840百万円となり、前連結会計年度末の18,402百万円から438百万円増加いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益721百万円の計上がありました。また、配当金318百万円を支払ったためであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年2月8日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,869	15,650
売掛金	1,446	1,483
商品及び製品	339	251
原材料及び貯蔵品	95	61
その他	543	660
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	18,289	18,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,935	3,855
機械及び装置(純額)	225	212
その他(純額)	99	86
有形固定資産合計	4,260	4,154
無形固定資産		
のれん	134	145
その他	28	29
無形固定資産合計	162	175
投資その他の資産		
投資有価証券	387	388
繰延税金資産	379	352
敷金及び保証金	1,350	1,368
建設協力金	742	726
長期貸付金	141	141
その他	140	138
投資その他の資産合計	3,142	3,116
固定資産合計	7,565	7,446
資産合計	25,854	25,548
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,704	1,518
未払費用	755	697
未払法人税等	824	373
賞与引当金	—	37
株主優待引当金	65	43
その他	934	859
流動負債合計	4,283	3,529
固定負債		
社債	2,010	2,010
受入保証金	760	770
資産除去債務	382	386
その他	14	11
固定負債合計	3,168	3,178
負債合計	7,452	6,707

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,932	1,932
資本剰余金	1,889	1,889
利益剰余金	14,282	14,685
自己株式	△79	△79
株主資本合計	18,024	18,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	3
為替換算調整勘定	△0	△18
その他の包括利益累計額合計	1	△14
非支配株主持分	376	427
純資産合計	18,402	18,840
負債純資産合計	25,854	25,548

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	7,239	7,990
売上原価	3,421	3,759
売上総利益	3,817	4,231
販売費及び一般管理費	2,794	3,002
営業利益	1,023	1,229
営業外収益		
受取利息	2	2
協賛金収入	4	7
持分法による投資利益	10	—
雑収入	9	8
営業外収益合計	26	18
営業外費用		
持分法による投資損失	—	14
為替差損	11	—
雑損失	0	0
営業外費用合計	12	15
経常利益	1,037	1,232
特別利益		
店舗譲渡益	11	18
その他	2	—
特別利益合計	13	18
特別損失		
固定資産除却損	9	3
店舗閉鎖損失	0	23
特別損失合計	10	27
税金等調整前四半期純利益	1,040	1,223
法人税、住民税及び事業税	365	424
法人税等調整額	△8	26
法人税等合計	357	450
四半期純利益	683	772
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	51
親会社株主に帰属する四半期純利益	659	721

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	683	772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	△16	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	△13
その他の包括利益合計	△30	△16
四半期包括利益	652	756
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	629	705
非支配株主に係る四半期包括利益	23	51

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の区分に表示しております。